

大阪市長 横山 英幸 様

大阪のカジノ（賭博場）誘致計画の「認定」 取り消しを求める要請書

化学一般 小野薬品労働組合

委員長 坂本 祐一

住所 大阪市東成区神路 2-2-12-302

TEL [REDACTED]

FAX [REDACTED]

国は、2023年4月14日に大阪の「区域整備計画」を認定し、同時に計画の改善を求める7つの条件を付けて公示しました。

しかし、国が認定しても大阪カジノが抱える次の問題点は一切解決していません。①地域住民の合意が存在しない。②IR整備法で求められる「高い国際競争力」がなく、日本人がターゲットになっている。③ギャンブル依存症の増加による社会的損失の検証がない。④夢洲の土壌汚染、地盤沈下対策など大阪府・大阪市の費用負担の増大が懸念される。⑤南海トラフ地震や巨大台風など防災面で、多数の観光客を呼び込む場所としてはふさわしくない。

このような懸念について、国の7つの条件と審査委員会報告は、それを裏付けるものとなっています。とりわけ、「地域住民の合意が存在しない」については、「地域住民との良好な関係構築に関しては課題が残る」として、「一方向の情報発信にとどまらず」「双方向の対話の場」を設けるよう求めています。

このように多くの問題を抱える大阪のカジノ誘致計画は断念すべきです。

（要請内容）

1. 大阪のカジノ（賭博場）誘致計画を中止・撤回すること
2. 情報公開を徹底し、府民との双方向の対話の場を設けること